



平成27年(2015年)茨城県産業連関表の概要について

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

産業連関表は、国又は都道府県において一定期間（通常1年間）に行われた財・サービスの生産状況や産業間の取引状況等を、行列形式でまとめた統計表で、各産業が相互に支え合って社会が成り立っているという実態を、具体的な数値の形で見ることができます。

茨城県では、昭和55年（1980年）表以来、5年ごとに産業連関表を作成しており、令和2年3月に、平成27年（2015年）産業連関表（以下「平成27年（2015年）表」という。）を作成しました。

平成27年（2015年）の財・サービスの総供給（＝総需要）は40兆6211億円、県内生産額は28兆2870億円で、詳細は次の表のとおりです。

○平成27年（2015年）表（3部門）

		【行】販路構成（産出）							(単位:億円)			
		中間需要 A			小計	最終需要 B		需要合計 A+B	(控除)輸移入 C	県内生産額 A+B-C		
		第1次産業	第2次産業	第3次産業		県内最終需要 (消費, 投資等)	輸移出				小計	
【列】費用構成（投入）	中間投入	第1次産業	473	4,037	262	4,772	695	3,507	4,202	8,974	-3,912	5,061
		第2次産業	1,236	68,853	12,792	82,880	38,039	106,431	144,470	227,351	-78,900	148,451
		第3次産業	885	22,370	30,119	53,374	98,745	17,769	116,513	169,887	-40,529	129,358
		小計 D	2,594	95,260	43,172	141,026	137,479	127,706	265,185	406,211	-123,341	282,870
粗付加価値	雇用者所得		511	22,134	40,824	63,469	※第1次産業:「農林漁業」 第2次産業:「鉱業」、「製造業」、「建設」 第3次産業:上記4分類以外の分類, 例えば「商業」や「サービス」など。					
	営業余剰		1,127	11,082	16,172	28,381						
	その他		830	19,974	29,190	49,994						
	小計 E		2,467	53,191	86,186	141,844	産業連関表では、各部門とも「A+B-C=D+E」となるように作表しています。					
	県内生産額 D+E		5,061	148,451	129,358	282,870						

表のタテ方向（列）の計数をみると財・サービスの生産に用いられた原材料等の支払いの内訳（費用構成）を、ヨコ方向（行）の計数をみると生産された財・サービスの販売先の内訳（販路構成）を読み取ることが可能です。

例えば、第1次産業をタテ（列）にみると、中間投入として原材料等を第1次産業から473億円、第2次産業から1236億円、第3次産業から885億円購入し、2467億円の粗付加価値を加えることで5061億円の生産を行ったことを示しています。

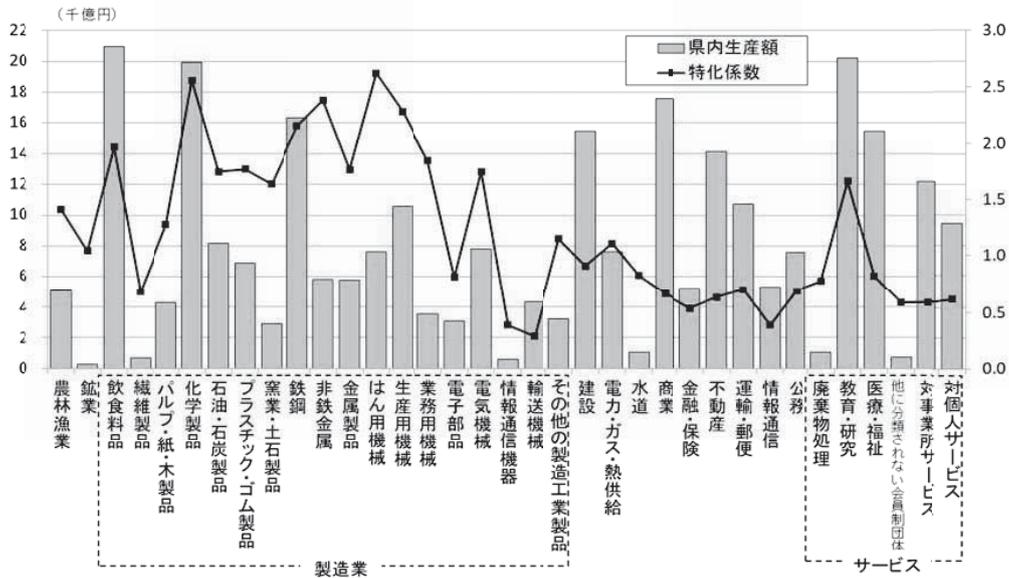
一方、第1次産業をヨコ（行）にみると、生産額5061億円のうち、中間需要として第1次産業に473億円、第2次産業に4037億円、第3次産業に262億円を販売（産出）し、残る4202億円を最終需要として販売したことを示しています。

平成27年（2015年）表の詳細は、茨城県統計課のホームページ（「いばらき統計情報ネットワーク」）に掲載しておりますので、御参照ください。以下、主な項目を説明します。

【産業別県内生産額及び特化係数】

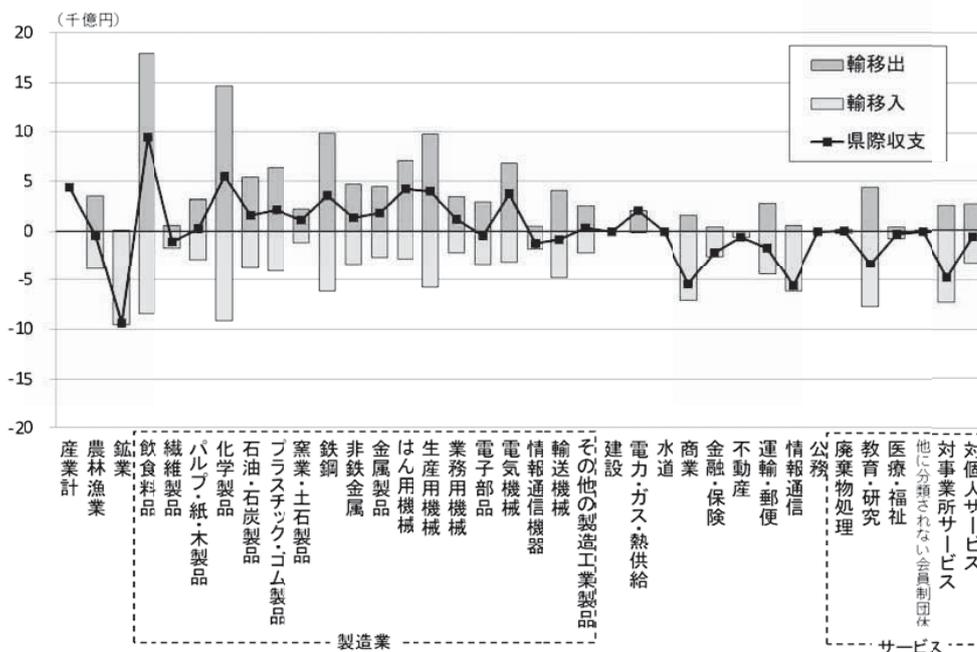
平成27年（2015年）の県内生産額を産業別にみると、「飲料食品」が2兆943億円と最も大きく、次いで「教育・研究」が2兆187億円、「化学製品」1兆9918億円、「商業」1兆7591億円、「鉄鋼」1兆6359億円の順でした。産業の活発度合いを示す特化係数は、「はん用機械」（2.62）、「化学製品」（2.56）、「非鉄金属」（2.38）、「生産用機械」（2.28）、「鉄鋼」（2.15）で2.00を超えており、総じて製造業の各部門が高くなっています。

■統計の窓



【県際収支（輸移出－輸移入）】

平成27年（2015年）の県際取引は、輸移出12兆7706億円、輸移入12兆3341億円で、4366億円の輸移出超過（黒字）となりました。輸移出超過（黒字）が大きいのは、「飲食料品」（輸移出超過9406億円）、「化学製品」（同5465億円）、「はん用機械」（同4244億円）、「生産用機械」（同3971億円）、「電気機械」（同3727億円）などで、主に製造業の各部門となっています。



産業連関表は、対象年次の経済構造の実体が把握できるほか、経済波及効果の分析などにも活用されます。茨城県統計課のホームページには、平成27年（2015年）表の詳細のほか、産業連関表を用いた経済波及効果分析を簡易に行うためのツール（経済波及効果簡易計算シート）や、ツールを用いた経済波及効果分析事例も掲載しておりますので、併せて御活用ください。